



PRESS RELEASE



平成 20 年 10 月 29 日

各 位

東京都中央区日本橋室町三丁目 2 番 1 5 号
株 式 会 社 カ ー チ ス
代 表 取 締 役 社 長 上 田 雅 史
(コード番号 7 6 0 2 東証第 2 部)
問 合 せ 先 : 代 表 取 締 役 副 社 長 山 村 友 幸
電 話 番 号 : 0 3 - 3 5 1 6 - 3 3 8 8

「継続企業の前提に関する注記」の記載除外に関するお知らせ

当社は、本日発表の四半期決算において、「継続企業の前提に関する注記」を除外することとなりましたので、お知らせいたします。

記

当社グループは、前連結会計年度において 3,196 百万円の大幅な当期純損失を計上し、当第 1 四半期連結会計期間においても営業損失 563 百万円、経常損失 559 百万円、四半期純損失 3,106 百万円を計上しております。また、現在当社グループでは複数の訴訟が発生しており、これらの裁判の推移によっては、多額の訴訟費用が発生する可能性があり、当該状況を総合的に鑑みて、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。

当社グループは、第 1 四半期から、広告宣伝費の抑制、不採算店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施し、徹底したコスト削減を実行し、継続した営業キャッシュ・フローの確保を目的として、中古車事業周辺事業への進出を図るとともに、グループ企業との業務シナジー構築及び業務の効率化による収益基盤再構築に取り組み、売上機会の増大に向け鋭意努力してまいりました。

上記施策の結果、当第 2 四半期連結会計期間において、売上高 8,969 百万円、営業利益 227 百万円、経常利益 258 百万円、四半期純利益 150 百万円を計上するに至りました。これは、営業手法見直しによる粗利率の向上（前期年間平均では 17.4%であったところ、当第 2 四半期連結会計期間では 19.6%）と、販売費及び一般管理費低下（前期の平均月間販売費及び一般管理費が 791 百万円であったところ、当第 2 四半期会計期間の平均月間販売費及び一般管理費は 511 百万円）によるものであります。

また、営業キャッシュ・フローについては、第 2 四半期会計期間（平成 20 年 7 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）において 139 百万円のマイナスとなりました。これは、第 2 四半期に店舗閉鎖に伴う支出が 325 百万円あったことが主な要因となっておりますが、第 3 四半期（平成 20 年 10 月 1 日）以降は、店舗閉鎖に伴う支出は減少し、営業キャッシュ・フローは改善されていく見込みであります。

以上のような業績を受け、財務内容の状況を慎重に検討し、この度「継続企業の前提に関する注記」の記載を除外することといたします。

今後とも、企業価値向上に努める所存でありますので、株主様、お取引様などステークホルダーの皆様におかれましては、引続き当社をご支援の程宜しくお願い申し上げます。

以 上